

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店  
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	35,030	31,757	48,354
経常利益 (百万円)	7,623	3,145	8,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,108	1,988	3,645
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,739	1,432	6,443
純資産額 (百万円)	99,476	98,498	98,179
総資産額 (百万円)	125,860	125,012	126,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	149.30	58.11	106.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.9	78.6	77.2

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.52	10.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では国内需要を中心とした拡大基調が続いており、欧州経済も金融緩和の継続を受けて堅調に回復しています。一方、中国においては設備投資の停滞や株式市場の急落など景気の減速傾向が続いており、他の新興国経済も総じて成長ペースが鈍化しています。わが国では、金融緩和や原油安を背景に企業収益の改善傾向が見られるものの、世界的な金融市場の混乱を受けて景気の先行きは不透明さを増しています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、バングラデシュやASEAN諸国などアジアの大量生産型市場においては、前年同期に比べるとペースダウンしましたが、低い人件費やインフラの整備を背景に設備投資が堅調に拡大しており、コストパフォーマンスに優れた「SSR」や、さらに生産効率を高めた「SVR」を中心に販売が進みました。また、中国市場ではアパレル消費需要は拡大しているものの、製品輸出の減少や人件費の上昇により、設備投資は減少しました。中東のトルコでは欧州アパレル向けの生産が回復したことで近年の調整段階を脱して設備投資が拡大し、「SVR」の売上が増加しました。

先進国市場ではデザインシステムとの連携による付加価値の高い商品開発と、消費地における短納期生産体制に活路を見出す動きが広がり、ホールガーメント®横編機の販売が増加しました。また、昨年11月にミラノで開催された国際展示会ITMA展では、世界で初めて可動型シンカー装置を搭載した4枚ベッドのホールガーメント®横編機「MACH2XS」を中心に、当社の最新鋭の製品ラインアップを出展し、他社の追従を許さないトータルファッションシステムによる技術革新で、高レベルな製品開発力を業界に発信しました。

国内市場では「MACH2XS」の採用が進み、ボリュームは小さいながらもコンピュータ横編機の設備投資は前年同期より増加しました。

これらにより、横編機事業全体では売上高は232億65百万円（前年同四半期比9.5%減）となりましたが、受注高は、期初の想定通り、主に前述のITMA展を機に大幅に増加し、283億94百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は53億29百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、主力製品の「SDS - ONE APEX3」は幅広い業界に販路が広がったことで堅調に売上が増加しました。また、自動裁断機「P - CAM」については、アパレル縫製業界のみならず自動車内装部品、産業資材関連向けに引き続き売上が拡大しました。この結果、事業全体の売上高は27億34百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は6億1百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

手袋靴下編機事業は、近年、当社製品の安定性や耐久性、生産商品の品質の良さが見直され、国内外の大手メーカーからの受注は回復基調にありましたが、今期に入り減速し、売上高は11億9百万円（前年同四半期比54.3%減）、営業利益は1億69百万円（前年同四半期比69.8%減）となりました。

その他の事業につきましては部品や紡毛糸の販売が順調に推移し、売上高は46億47百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は5億18百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は317億57百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率は改善したものの貸倒引当金繰入額や人件費の増加などで販管費率が増加し、営業利益は26億89百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。また前年同四半期に37億7百万円を計上した為替差益が、88百万円の為替差損に転じたことで営業外収支が悪化し、経常利益は31億45百万円（前年同四半期比58.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億88百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

\*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などで前連結会計年度末に比べ19億75百万円減少し、1,250億12百万円となりました。負債合計は未払法人税等の減少などで前連結会計年度末に比べ22億94百万円減少し、265億13百万円となりました。また自己資本の額は983億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し78.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		36,600		14,859		21,724

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,400	341,724	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,724	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,381,600		2,381,600	6.51
計		2,381,600		2,381,600	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,512	11,902
受取手形及び売掛金	52,578	2 53,266
有価証券	60	51
たな卸資産	18,676	20,448
その他	3,572	3,374
貸倒引当金	1,295	1,559
流動資産合計	88,104	87,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,486	5,243
土地	10,891	10,901
その他（純額）	3,635	3,872
有形固定資産合計	20,013	20,016
無形固定資産		
のれん	5,040	4,727
その他	116	106
無形固定資産合計	5,157	4,834
投資その他の資産		
投資有価証券	7,735	7,810
退職給付に係る資産	650	727
その他	8,994	8,392
貸倒引当金	3,668	4,254
投資その他の資産合計	13,711	12,675
固定資産合計	38,882	37,526
資産合計	126,987	125,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,384	2 5,674
短期借入金	6,250	6,000
未払法人税等	1,859	389
賞与引当金	793	541
債務保証損失引当金	627	484
その他	4,134	4,802
流動負債合計	20,050	17,893
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,087	1,051
リース債務	1,071	1,075
退職給付に係る負債	1,068	1,089
その他	529	403
固定負債合計	8,756	8,619
負債合計	28,807	26,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	72,975	73,852
自己株式	6,906	6,907
株主資本合計	102,653	103,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	660
土地再評価差額金	7,004	7,004
為替換算調整勘定	1,311	954
退職給付に係る調整累計額	188	161
その他の包括利益累計額合計	4,668	5,227
新株予約権	180	180
非支配株主持分	14	18
純資産合計	98,179	98,498
負債純資産合計	126,987	125,012

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,030	31,757
売上原価	19,551	16,743
売上総利益	15,479	15,013
販売費及び一般管理費	11,881	12,323
営業利益	3,598	2,689
営業外収益		
受取利息	292	331
受取配当金	104	182
為替差益	3,707	-
その他	210	377
営業外収益合計	4,315	891
営業外費用		
支払利息	97	68
為替差損	-	88
デリバティブ損失	103	-
貸倒引当金繰入額	-	219
その他	89	60
営業外費用合計	290	435
経常利益	7,623	3,145
特別利益		
投資有価証券売却益	61	146
特別利益合計	61	146
特別損失		
固定資産除売却損	13	19
減損損失	26	-
特別損失合計	40	19
税金等調整前四半期純利益	7,645	3,271
法人税、住民税及び事業税	2,288	1,070
法人税等調整額	246	208
法人税等合計	2,535	1,279
四半期純利益	5,110	1,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,108	1,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,110	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	175
為替換算調整勘定	2,354	357
退職給付に係る調整額	45	26
その他の包括利益合計	2,628	559
四半期包括利益	7,739	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,737	1,428
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	<p>海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
販売機械購入資金ローン	(47社)	825百万円	(45社)	804百万円
リース債務	(89社)	345百万円	(96社)	344百万円
計		1,170百万円		1,148百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		33百万円
支払手形		10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,196百万円	1,180百万円
のれんの償却額	298百万円	335百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,714	2,496	2,426	30,637	4,393	35,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	25,714	2,496	2,426	30,637	4,393	35,030
セグメント利益	5,750	615	560	6,926	474	7,400

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の利益	474
全社費用(注)	3,802
四半期連結損益計算書の営業利益	3,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,265	2,734	1,109	27,109	4,647	31,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	23,265	2,734	1,109	27,109	4,647	31,757
セグメント利益	5,329	601	169	6,100	518	6,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,100
「その他」の区分の利益	518
全社費用(注)	3,929
四半期連結損益計算書の営業利益	2,689

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	149円30銭	58円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,108	1,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,108	1,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,219	34,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513百万円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 4 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栴 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。